

令和2年度 生野区運営方針(素案)

(区長 : 山口 照美)

◆計画

区・局の目標（何をめざすのか）
すべての区民に「居場所」と「持ち場」のあるまち

区・局の使命（どのような役割を担うのか）
<ul style="list-style-type: none"> すべての区民が「居場所」で安心して暮らせるセーフティネットの役割 すべての区民が「持ち場」を持てる市民参画の機会拡大 区の未来を描き実行をしていく「未来志向のまちづくり」の推進

令和2年度 区・局運営の基本的な考え方（区・局長の方針）
<p>「居場所」と「持ち場」のあるまちとは、区民ひとり一人が安心してつながりの中で暮らし、まちの活動の担い手としての役割を持っているまちである。少子高齢化の最先端のまちとして課題解決を進めると同時に、人口や地域活動の担い手が増える「持続可能なまちづくり」を目指していく必要がある。「来たい、住みたい、住み続けたい生野区」となるための“未来志向のまちづくり”を進めていく。そのための「生野区政3本柱」を軸にして運営を行う。</p> <p>【生野区政3本柱】 「子育て・教育環境の整備」……教育環境の整備やつながりの場づくりを通じて、子育て世代に選ばれるまちとなる。 「空き家対策」……空き家の建て替えやエリアリノベーションに官民協働で取組み、生野らしさを活かしたまちの魅力をつくる。 「多文化共生」……多国籍の外国人と共生し「世界につながる生野区」として、まちの活性化につなげる。</p> <p>これらの実現のためには職員が部署を超えて知恵を出し合い、地域・企業・各種団体と一緒に「生野の未来」を創っていかねばならない。「持ち場をつなぐ」「持ち場を広げる」を合言葉に、ひとりも取りこぼさないセーフティネットの構築と、未来のまちの姿を見据えた運営を行う。</p>

重点的に取り組む主な経営課題（様式2）	
経営課題の概要	主な戦略
<p>【経営課題1】安全・安心を身近に感じて暮らせるまち（防災・防犯）</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害時に機能する自主防災体制を強化の支援や危機事態への対応のため、関係機関との継続的な情報共有が必要。 空き家の自主的な建替が進むよう、地域が主体となった課題解決に向けた取組の支援が必要。 街頭犯罪や特殊詐欺のおこりにくいまちづくりへの地域住民一体となった取組を、地域住民と連携しながら進めていく必要がある。 <p>（地域福祉）</p> <ul style="list-style-type: none"> 各種健（検）診の重要性を意識啓発するとともに、健康に関心を持ってもらうよう周知を図っていく必要がある。 公的な福祉サービスだけでは解決できない地域における多様な課題に対しては、地域の担い手を育成し、取組を担うネットワークなどの持続可能な仕組みづくりが必要。 <p>（多文化共生）</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国籍住民の人権、多文化への理解、啓発推進に取り組んできたが、増加するニューカマーを含めたすべての外国籍住民を対象とした取組が必要。 行政機関及び地域団体は、区内の外国籍住民の属性や居住エリア、コミュニティの形成状況など生活実態の把握に努めると同時に、日本人と外国籍住民が互いの生活様式や価値観、マナーなど、相互理解に向けての取組を進めるとともに、日常的な相互交流を行うことを促進し、外国籍住民が区内地域コミュニティに参加しやすくなるための環境づくりを行う必要がある。 	<p>【1-1 災害に備えて】</p> <ul style="list-style-type: none"> 危機発生への未然の対策および発生後の被害を最小限に抑えるため、災害時に機能する自主防災体制の構築や老朽空家家屋の自主更新などを支援することにより、地域と連携・協働を図り、地域が一体となった主体的な取組へとつなげる。また、昨年発生した大阪府北部地震、台風21号、24号での経験を踏まえ、地域での自主防災の取組の支援を推進していく。 <p>【1-4 ひとりも取りこぼさない支援を】</p> <ul style="list-style-type: none"> 支援を必要とする全ての人々が、一人ひとり社会全体とつながりを持ちながら、各機関から支援を受けることができる体制づくりを進める。 <p>【1-5 すべての人々の人権を互いに尊重し】認め合える環境づくり】</p> <ul style="list-style-type: none"> 様々な人権課題への理解を深め、偏見や差別意識をなくす啓発を行う。 外国籍住民が地域住民の一員として共に触れ合い学びあえる交流機会を提供するとともに、地域コミュニティへの参画・協働を促し、地域活動の担い手としての人材発掘・育成に取り組む。 国際都市大阪の取り組みに沿う形で、オール大阪としての先進事例をつくる。
主な具体的取組（2年度算定見込額）	
<p>【1-1-1 地域自主防災力の強化】(2年度算定見込額 3,473千円) 共助による減災に向けた地域自主防災活動を支援するため、地域防災訓練や地域防災マップ作成支援、Web版防災・水害ハザードマップの更新のほか、地域防災リーダー研修会の実施や防災の基本である自助(家具転倒防止対策等)の啓発、区防災マップ(更新版)の全戸配布を行う。</p>	
<p>【1-4-2 貧困の連鎖を断ち切るための支援】(2年度算定見込額 4,732千円) 生徒の自尊感情を醸成し、将来の夢や目標を持ち、その実現に必要な「自ら学ぶ力」の定着、基礎学力の向上に向けて、「生きるチカラを育む課外授業」を行うとともに、「生きるチカラまなびサポーター」を学校の要請に応じて派遣し、「キャリア教育」や「性・生教育」の取組を支援する。</p>	
<p>【1-5-2 外国籍住民とのコミュニケーション媒体の活用・地域住民との交流促進】(2年度算定見込額 495千円) 防災や基本生活情報の多言語表記及びやさしい日本語による情報発信を促進するとともに、区内民間施設(日本語学校など)、外国人コミュニティとの連携強化をはじめ多文化共生に向けた当事者・支援者による自主的な取組への支援を行う。</p>	

経営課題の概要	主な戦略
<p>【経営課題2】子育てにやさしく、教育につよいまち</p> <p>◆こども・子育て環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安心して子育てのできる環境を整えるため、子育て情報が容易に収集できる環境を整備するとともに、孤立化しがちな子育て世帯などが気軽に相談や交流できるような機会を提供するなどの支援が必要。 ・次世代を担う若い世代を呼び込むために区民だけでなく、区外の方々にも安心して子育てのできる環境をアピールすることが必要。 ・絵本読み聞かせの必要性や楽しさを知る機会を提供する等により、親子のコミュニケーションやこどもの知的好奇心を高める必要がある。 	<p>【2-1 安心してこどもを産み育てることができる環境づくり】</p> <p>次世代を担うこどもたちが健やかに育つために、区民が安心してこどもを産み育てることができる環境や相談支援体制をつくり、子育てが楽しくなるまちづくりを進める。</p> <p>【2-2 未来を生き抜く力の育成】</p> <p>保護者や地域住民と具体的かつ丁寧に意見交換を重ねながら、区西部地域の学校再編を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基礎学力を身につけ、学び続けるための「自立(自律)学習」、自分を知り視野を広げ目標を持つための「キャリア教育」、教育活動をサポートする外部連携を充実させる「チーム学校」を3つの柱に、教育環境の充実や学校・教育コミュニティの支援を進める。 ・地域の生涯学習活動や生涯学習推進員を支援し、生涯学習に取り組む区民が学習の成果を地域に還元できるよう支援する。 ・こどもが地域の大人に学ぶことで、多世代交流を図る。
<p>主な具体的取組（2年度算定見込額）</p>	
<p>【2-1-1 ライフステージに応じた子育て支援の充実】(2年度算定見込額 4,444千円)</p> <p>妊娠から出産、乳幼児期から就学期にわたる各ライフステージをトータルで支援(妊娠期から、保健師との顔の見える関係づくりによる継続した支援、子育て支援機関等と連携等)。</p>	
<p>【2-2-1 次世代の学校づくり(学校配置の見直し)】(2年度算定見込額 30,199千円)</p> <p>「学校整備計画」(案)を取りまとめ及び「学校設置協議会」を設置し、新学校の設置に向けた協議を行う。</p> <p>生野区西部地域学校再編整備計画の進捗に合わせて、学校跡地を核としたまちの活性化に寄与する跡地活用方法を検討する。</p>	
<p>【2-2-2 次世代の学校づくり(「生野の教育」の実現)】(2年度算定見込額 6,433千円)</p> <p>「生野の教育」の実現に向けて、学び支援事業、民間事業者等を活用した課外授業「いくの塾」、生きるチカラを育む課外授業、生きるチカラまなびサポート事業を実施する。</p>	
経営課題の概要	主な戦略
<p>【経営課題3】いどり豊かな魅力のあるまち</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生野区の持つ多様な地域資源を発掘し、魅力あるものに高めていくとともに、区民のまちに対する愛着や誇りが高まるような取組や区の魅力・特色を区の内外に向けて効果的に情報発信し、区に訪れ、住んでもらえるような戦略的なプロモーションの必要がある。 ・生野区の重要な地域資源である製造業事業所数の減少に歯止めをかけるため、次世代の育成を小学生だけでなく、中学・高校生や未就学者まで対象を広げ、区内企業を知ることやものづくりを体験する場などの環境づくりが必要。 ・生野区の空き家を地域資源として、建物所有者による自主的な利活用が進むよう、地域が主体となった課題解決に向けた取組を支援していく必要がある。 	<p>【3-1 地域資源から魅力資源へ】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくりの楽しさや地域における企業の重要性を区民へ周知するために、行政だけでなく、企業や各種団体と連携して取り組む。 ・「大阪市空家等対策計画」を踏まえ、地域住民組織や地域で活躍する事業者などとの連携を促進し、空き家の利活用など区内の空家等に関する諸課題の解決に取り組む。 <p>【3-2 生野区シティプロモーション】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区民のニーズや区役所の各施策の魅力を整理し、適切なターゲットに適切なタイミングで届ける。 ・行政情報に限定せず、地域のまちづくりに関するさまざまな活動主体の取組を紹介し、生野のまちづくりに区民が積極的に参加していることを区民に知ってもらい、区民のシビックプライドの醸成を図る。
<p>主な具体的取組（2年度算定見込額）</p>	
<p>【3-1-2 空き家の利活用による新たな魅力づくり】(2年度算定見込額 437千円)</p> <p>土地建物所有者による空家の建替えや利活用を促進するために、地域住民組織や地元で活動する事業者等が一体となって取り組めるよう支援する。空き家利活用サポーター制度の活用を図る。</p>	
<p>【3-2-1 「生野の魅力」の発掘・浸透】(2年度算定見込額 21,705千円)</p> <p>子育て層・若年層等、ターゲットごとに生野の知名度・好感度が上がる魅力情報を各種広報ツールを活用し、まちに魅力を感じるような情報を発信する。</p>	

「令和2年度以降の市政改革計画」に基づく取組等（様式3）	
主な取組項目	取組内容
主な取組項目	取組内容
主な取組項目	取組内容

◆自己評価

1年間の取組成果と今後取り組みたいこと

解決すべき課題と今後の改善方向

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題1

【安全・安心を身近に感じて暮らせるまち：防災・防犯編】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

しっかりしたセーフティネットのもと、みんながお互いに思いやり支えあい助け合えるまち

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

- ・全建物のうち、昭和56年以前に建築された（現在の耐震基準を満たしていないおそれのある）木造住宅の1階床面積の占める割合 44.0%（市全体27.4%）
- ・老朽化した長屋や空き家が多く、高齢化が進んでおり、震災時における大規模火災や要援護者の避難支援などの対策が急務。
- ・老朽化した住宅や細街路が多く、防災面や住環境面に課題のある「特に優先的な取り組みが必要な密集住宅市街地（優先地区）」が、今里筋以西を中心に区内の1/3を超える範囲に広がっている。
- ・空家率（H25住宅・土地統計調査） 生野区22.4%（3位/24区） 大阪市17.2% 全国13.5%、
（H30住宅・土地統計調査） 生野区19.8%（5位/24区） 大阪市17.1% 全国13.6%、
- ・老朽危険家屋等の通報件数 H28：40件、H29：71件、H30：97件
- ・街頭犯罪発生件数（H30）は1,004件で前年比▲3.2%と減少傾向にあるが、特殊詐欺はH29で29件でH30で31件と増加傾向にある。
- ・交通事故のうち自転車事故の構成率（H30）51%（大阪市平均40%）

計

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

画

- ・少子高齢化の進行により、地域のさまざまな危機事態に対応できる人材が不足している。
- ・災害時における地域での自助・共助の取組の向上が十分ではない。
- ・区内には、戦災を免れた地域が多く、長屋建ての家屋が多く残っている。また、住民の高齢化や、土地建物の権利関係が複雑なことから、所有者による自主的な建替が十分に進んでおらず、老朽危険家屋や空き家の増加につながっていると考えられる。
- ・防犯カメラの設置や地域のパトロールにより、街頭犯罪は減少傾向にあるが、高齢化率の高い生野区において、高齢者を狙った特殊詐欺が発生しやすい状況にある。
- ・狹隘道路が多いため、交差点での事故が多いものと考えられる。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

- ・さまざまな危機事態への対応のため、関係機関との継続的な情報共有が必要である。
- ・災害時に機能する自主防災体制を強化するための支援が必要である。
- ・土地建物所有者による自主的な建替が進むよう、地域が主体となった課題解決に向けた取組を支援していく必要がある。
- ・空き家の所有者へ適正管理を求めるとともに、空き家が発生しないよう権利関係の重要性などについて空家所有者に周知する必要がある。
- ・街頭犯罪のおこりにくいまちづくりへの地域住民一体となった取組を、地域住民と連携しながら進めていくとともに、地域防犯の人的基盤を補完するため防犯カメラ等物的基盤の活用が必要である。
- ・特殊詐欺にあいやすい高齢者への周知・啓発が必要である。
- ・警察と連携して、自転車の安全かつ適正な利用を周知・啓発することが必要である。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

自己評価

めざす成果及び戦略 1-1 【災害に備えて】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>	戦略（中期的な取組の方向性）
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標）	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体	
	今後の対応方向		※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況	a:順調 b:順調でない	

具体的取組 1-1-1 【地域自主防災力の強化】

30決算額 5,520千円 元予算額 2,222千円 2算定見込額 3,473千円

計画	当年度の取組内容	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標）
	中間振り返り	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須

具体的取組 1-1-2

【災害発生時の的確な対応】

30決算額 900千円 元予算額 1,789千円 2算定見込額 974千円

計画	当年度取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)
	◇区内社会福祉施設・高齢者介護事業者・障がい者支援事業者等、区社会福祉協議会、地域、行政等が協力、連携して避難行動要支援者のための仕組みづくりを行うため、各地域ごとの勉強会実施(随時) ◇関係機関の連携による区職員災害時想定訓練の実施(1回) ◇災害時避難所や関係機関との通信網の整備(通年) ◇区医師会、区歯科医師会、区薬剤師会との災害時医療救護体制の整備(通年) ◇地域における被災者支援及び復興等の活動を円滑に行うことを目的に、「生野区災害時協力事業所・店舗等登録制度」に協力頂ける事業所・店舗等の募集(通年)		市民防災マニュアル・区や地域の防災マップ・水害ハザードマップ・地域防災計画などのマニュアルや計画が作成されていることを知っている割合:区民の65%以上 【撤退・再構築基準】 上記割合が50%未満であれば、事業を再構築する。 前年度までの実績 【令和元年度】 ・IP無線機や4G回線等通信機器の整備 ・区医師会、区歯科医師会、区薬剤師会との災害時医療救護体制の整備に向けた協議(通年) 【平成30年度】 市民防災マニュアル・区や地域の防災マップ・水害ハザードマップ・地域防災計画などのマニュアルや計画が作成されていることを知っている割合:63%
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)	
自己評価	当年度取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)	

具体的取組 1-1-3

【空き家等や老朽住宅への対策】

30決算額 301千円 元予算額 541千円 2算定見込額 436千円

計画	<p>当年度の取組内容</p> <p>◇大阪市空家等対策計画に基づき、区民からの相談に対応するとともに、空家所有者等への適切な維持管理や相続等による権利関係の重要性を周知することにより、特定空家等の是正に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域による老朽住宅や空家の建替え・利活用の促進、新たに空家を生み出さないためのセミナー等の開催(随時) ・建替えのアイデア集「建替えのすゝめ」を区HP等で周知する。 ・各専門家団体や住まい情報センター、大阪の住まい活性化フォーラムの相談窓口一覧や空家利活用改修補助制度などの案内チラシの配架(通年) ・区民から特定空家等の通報を受け付けて得られた空家情報のデータベース化(随時) ・特定空家等に関する通報等に対する受付、現地確認、所有者調査や助言・指導等の実施(随時) 	<p>プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周辺の特定期空家等に不安を感じている区民の割合:8%以下 ・特定空家等の解体や補修等による是正件数:20件以上 <p>【撤退・再構築基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記割合が20%以上の場合、事業を再構築する。 ・上記是正件数が10件未満の場合、事業を再構築する。
	<p>前年度までの実績</p> <p>【令和元年度】(10月末時点)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特定空家は正件数:27件 ・空き家利活用事例紹介:7回 ・地域が主体となった空家対策会議:7回 ・建替えのアイデア集「建替えのすゝめ」を周知 ・区民からの空家等に関する相談に対応するための窓口の設置 ・各専門家団体や住まい情報センター、大阪の住まい活性化フォーラムの相談窓口一覧の案内チラシの配架 ・区民から特定空家等の通報を受け付けて得られた空家情報のデータベース化:32件 ・特定空家等に関する通報等に対する受付、現地確認、所有者調査や助言、指導等の実施:32件 <p>【平成30年度】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・周辺の特定期空家等に不安を感じている区民の割合:20.6% ・特定空家は正件数:51件 	

中間振り返り	<p>プロセス指標の達成状況</p> <p>①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成</p>	<p>課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p>
	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)</p>	

自己評価	<p>当年度の取組実績</p>	<p>課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p>
	<p>プロセス指標の達成状況</p> <p>①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成</p>	<p>改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須</p>
	<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)</p>	

めざす成果及び戦略 1-2 【犯罪・事故の防止に向けて】

計画	めざす状態<概ね3～5年間を念頭に設定> 日頃からまち全体で防犯意識が高く、犯罪や事故が未然に防止されるように取り組むことで、区内を訪れ、住み、働く人々が、安全にかつ安心な状況にある状態。		戦略（中期的な取組の方向性） ・防犯カメラの設置や青色防犯パトロールなど地域団体や住民による自主防犯活動を支援する。 ・特殊詐欺の被害に遭いやすい高齢者への周知・啓発や地域住民を対象とした防犯出前講座を開催し、住民一人ひとりの防犯意識の向上を図る。 ・警察と連携した自転車の安全かつ適正な利用の周知・啓発や交通安全教室の開催など自転車利用の適正化に取り組むことにより、事故の抑止、自転車交通マナーの向上を図る。	
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・地域住民の防犯への取組が地域の安全につながっていると感じる区民の割合：令和3年度末までに70%以上 ・区民の自転車交通マナーが以前より向上していると感じる区民の割合：令和3年度末までに50%以上			
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体	今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない	A：順調 B：順調でない		

具体的取組 1-2-1 【犯罪の防止】

30決算額 6,185千円 元予算額 5,552千円 2算定見込額 7,545千円

計画	当年度の取組内容 ◇犯罪の起こりにくいまちづくりに向けて、地域、警察と連携した以下の取組を実施する。 ①区民と協働した生野区全域一斉パトロールの実施：1回 ②地域安全センター等での防犯教室等出前講座：10回 ③小学生を対象とした防犯出前講座「ガチ☆メン」の実施：19校下 ④地域安全防犯カメラの設置：30ヶ所		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） 各事業(①～③)の参加者アンケートで防犯意識が高まった割合 70%以上 【撤退・再構築基準】 上記割合が50%未満の場合、事業を再構築する。 前年度までの実績 令和元年度新規指標 【令和元年度9月末】 ①生野区全域一斉パトロール：1回(予定) ②地域安全センター等での防犯教室等出前講座：8回 ③防犯標語啓発「ガチ☆メン」：21回 ④防犯カメラ設置：0ヶ所(30ヶ所設置予定)	
	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
中間振り返り	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定(未測定)	
	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
自己評価	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須		
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定(未測定)		

具体的取組 1-2-2 【事故の防止】

30決算額 5,183 円 元予算額 5,201千 円 2算定見込額 5,354千 円

計画	当年度の取組内容 ◇交通事故のうち自転車による事故が多い地域特性を踏まえ、警察、地域団体と連携した以下の取組を実施する。 ①春秋の全国交通安全運動に合わせた、警察、地域団体等と協働した街頭啓発活動の実施:6回 ②小学校等と連携した自転車マナー向上に向けた交通安全教室の実施(通年) ③駅周辺、商店街等での啓発広報の強化(通年)		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) 各事業(①~②)の参加者アンケートで自転車交通マナーの意識が高まった割合:50%以上 【撤退・再構築基準】 上記割合が30%未満の場合、事業を再構築する。
			前年度までの実績 令和元年度新規指標 【令和元年度9月末】 ①警察、地域団体等と協働した街頭啓発:14回 ②交通安全教室:23回
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)	
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)	
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)	

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題1

【安全・安心を身近に感じて暮らせるまち：地域福祉編】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間で念頭に設定＞

しっかりしたセーフティネットのもと、みんながお互いに思いやり支えあい助けあえるまち

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

- ・高齢化率(H27国勢調査) 31.4% 2位/24区 (大阪市 25.3%)
- ・少子化率(H27国勢調査) 9.3% 5位/24区 (大阪市 11.2%)
- ・高齢者単身者率(H27国勢調査) 20.6% 2位/24区 (大阪市 14.9%)
- ・特定健診受診率 (H28年度)18.9% (H29年度・速報)19.8% 大阪市平均(H28年度)22.0% (H29年度・速報)22.6%
- ・胃がん検診受診率 4.8%(大阪市平均 5.6%)、大腸がん検診受診率 6.6%(同 7.8%)、肺がん検診受診率 4.8%(同 6.9%)、子宮がん検診受診率 11.1%(同 15.8%)、乳がん検診受診率 10.0%(同 13.1%)(すべて平成30年)
- ・平均寿命(H27市区町村別生命表) 男性:78.9歳 17位/24区 女性:86.5歳 7位/24区 (大阪市平均 男性:78.8歳 女性:86.2歳)
- ・介護保険 認定率(H31.3.31実績) 29.3% 2位/24区 (大阪市平均 25.7%)
- ・過去5年間の児童虐待相談数
197件(26年度)、126件(27年度)、235件(28年度)、316件(29年度)、356件(30年度)
- ・要保護児童対策地域協議会各種会議開催数・検討件数
66開催・291件(26年度)、61開催・283件(27年度)、54開催・321件(28年度)、58開催・486件(29年度)71開催・707件数(30年度)

計

要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ・当区は、特定健診の受診率が低く、またがん検診の受診率もすべて大阪市平均を下回るなど住民の健康意識の低いこと等に要因があると考えられる。
- ・高齢化の進行やひとり暮らし高齢者の増加など、支援の必要性が高まる一方で、公的な福祉サービスだけでは提供に限界があり、さまざまな課題への対応が難しくなっている。
- ・介護保険制度のもと、今後の高齢化の進展を見据え、高齢者ができる限り住み慣れた地域で、その有する能力に応じて自立した日常生活を安心して営むことができるよう、医療、介護、介護予防、住まい及び日常生活の支援が包括的に確保される地域包括ケアシステムの構築が求められている。
- ・児童虐待相談や要保護児童対策地域協議会等で検討するケースが年々増加している。早期発見及び発見されたケースへの細やかな相談・支援は非常に重要であるが、ケースの増加により十分な対応が困難になっている。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

- ・各種健(検)診の重要性を意識啓発するとともに、健康に関心を持ってもらうよう周知を図っていく必要がある。
- ・公的な福祉サービスだけでは解決できない地域における多様な課題に対しては、地域の担い手を育成し、取組を担うネットワークなどの持続可能な仕組みづくりが必要である。
- ・地域包括ケアシステムの構築においては、区の特性を踏まえた取組を重点的に進める必要がある。
- ・各小中学校や保育園・医療機関・地域資源などの民間事業者を巻き込んだ「生野区こども包括ケアシステム」を構築することで、子育て支援の情報共有、連携・協力ができ、解決に向けた取り組みが期待できる。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

自己評価

めざす成果及び戦略 1-3 【ずっと安心して暮らせる環境づくり】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>		戦略(中期的な取組の方向性)	
	誰もが安心して暮らせる共生社会をめざして、地域の福祉課題について区民と協働し、その解決に取り組むとともに、区民一人ひとりが積極的に自らの健康づくりに努めることにより区民の健康寿命の延伸が図られている状態。		・生活習慣病やがんに関する知識をはじめ、健診の重要性を理解するための情報や健診情報(受診日程・実施医療機関等)の提供を積極的に行う。 ・子どもから高齢者まで地域の人々が、主体的に地域における福祉の課題の解決に取り組み、安全で安心して健やかに暮らせる生野区らしい地域福祉の仕組みづくりに向けた支援をさまざまな地域の活動主体と連携・協働により進めていく。	
自己評価	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標)		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	・特定健康診査受診率、各種がん検診受診率が令和3年度末までに大阪府平均受診率を上回り、その状態を維持する。 ・地域におけるつながりが強くなり、支援を必要としている方が安全・安心に暮らせるようになったと感じる区民の割合:令和3年度末までに75%以上		A:有効であり、継続して推進 I:有効でないため、戦略を見直す	
	アウトカム指標の達成状況		前年度 個別 全体	
戦略の進捗状況		a:順調 b:順調でない		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組 1-3-1 【すべての世代の健康づくり】

30決算額 1,278千円 元予算額 943千円 2算定見込額 943千円

計画	当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)	
	◇生活習慣病予防や介護予防:区民が自主的に自らの健康づくりの大切さを意識し、持続的な行動へとつながるように支援を行う。 ・「いきいき百歳体操」など住民主体の介護予防活動を推進(通年) ・区民との協働や関係機関と合同で、地域において「いくみん健康体操」「血管年齢測定」「高齢者体力測定」など、啓発事業を行う。(通年) ◇各種検診の重要性の周知・啓発と受診勧奨:生活習慣病やがんに関する知識をはじめ、各種検診(健)診の重要性についての積極的な情報提供と受診勧奨を行う。 ・「がん撲滅戦隊いくみんレンジャー」を活用したHPやSNS等での普及啓発(通年) ・総合がん検診の実施(年1回) ・がん検診受診促進協定締結団体や区内金融機関・郵便局・駅等と連携し、ポスター掲示、チラシを配布(年2回) ・前年度受診者で今年度まだ受診していない方へ文書での受診勧奨(年2回) ・子育て世代へのがん検診受診啓発(就学関係書類送付時に啓発チラシ同封・中学生世帯へがんや特定健診啓発クリアファイル交付)		●令和2年度生野区保健福祉センターにて実施するがん検診全体の充足率(受診者数/定員)65%以上 【撤退・再構築基準】 ・上記充足率(受診者数/定員)が前年度充足率61.2%を下回った場合、事業を再構築する。 前年度までの実績 【令和元年度】 ◇生活習慣病予防や介護予防等の取組 ・地域健康講座:101回開催、参加人数:2,470名(令和元年9月末現在) ・生野区保健福祉センターでのがん検診受診者数 令和元年度:1,255名(充足率69.0%)10月末現在 平成30年度:2,069名(充足率61.2%) 平成29年度:2,250名(充足率66.4%) ◇受診勧奨 ・地域健康講座の際に、がん検診チラシ等を配布(随時) ・がん検診受診促進協定締結団体や区内金融機関・駅等と連携し、ポスター掲示、チラシを配布(年2回、3月・9月) ・いくの健康・食育フェア、成人式等のイベントでのチラシの配布(イベント時) ・就学関係書類送付時に啓発チラシ同封(8月・12月) ・前年度受診者のうち、今年度未受診者への文書勧奨(6月・11月) ・広報いくの10月号へがん検診受診特集記事掲載	
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成			
自己評価	戦略に対する取組の有効性		A:有効であり、継続して推進 I:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)	
	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①:目標達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成			
戦略に対する取組の有効性		A:有効であり、継続して推進 I:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)		

具体的取組 1-3-2

【身近な見守り・支えあい】

30決算額 48,576千円 元予算額 45,561千円 2算定見込額 45,670千円

計画	当年度の取組内容 ◇地域における要援護者の把握・名簿登録、および孤立世帯への専門的支援、認知症徘徊時の見守りネットワーク ・見守り支援ネットワーク(GSW)による要援護者名簿にかかる同意確認・名簿整理(通年) ・見守り支援ネットワーク(GSW)による孤立世帯等への専門的対応(通年) ・「認知症高齢者見守りネットワーク」による徘徊者保護の強化(通年) ◇ご近“助”パワフルサポート事業 ・高齢者の孤立死の防止、見守り、高齢者や障がい者等への日常生活の困りごとに対する支援など、行政の画一的な制度だけでは対応しきれない課題を持ち、支援を必要とする人に対し、福祉コーディネーターが地域ボランティアとのマッチング(連携)を支援する(通年) ・支援が必要な人が地域の支援の輪に繋がることで、地域住民同士が助け合う福祉のまちづくりが自発的に推進される仕組みをコーディネートする(通年)	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標) ボランティアのマッチング支援を受けた区民のうち、十分な支援を受けることができたと感じる利用者の割合:90%以上 【撤退・再構築基準】 上記の割合が30%未満の場合、事業の再構築を行う。
	前年度までの実績 【令和元年度】 ・新たな見守り同意件数:460件【令和元年9月末時点】 (参考)要援護者名簿登録者数:9,364件【令和元年6月1日時点】 ・孤立世帯等への専門的対応:1,258件【令和元年9月末時点】 2,180件【平成31年度実績】 ・福祉コーディネーターの配置:19地域【令和元年度実績】 【平成30年度】 ボランティアのマッチング支援を受けた区民のうち、十分な支援を受けることができたと感じる利用者の割合:94.4%	

中間振り返り	プロセス指標の達成状況 ①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性 ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績 プロセス指標の達成状況 ①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性 ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す ー:プロセス指標未設定(未測定)	

具体的取組 1-3-3

【「地域包括ケアシステム」の構築・推進】

30決算額 - 円 元予算額 - 円 2算定見込額 - 円

計画	当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)
	<p>・在宅支援ネットワーク会議、認知症高齢者支援ネットワーク会議を通じた、多職種連携による在宅医療・介護連携の推進及び認知症に関する普及啓発や事例検証等の対応力向上の取組の推進(シンポジウム、会議等年10回)</p> <p>・地域ケア会議を通じた支援者の連携強化の推進</p> <p>・自立支援型ケアマネジメント会議(月1回)を通じた高齢者の自立支援、重度化防止に向けた取組の推進</p> <p>・介護予防・生活援助サービスの安定した提供に向けた取組として、日中に時間の余裕がある方を対象とした、「生活援助サービス従事者研修」を区内で開催し、介護の担い手不足の解消を図る。</p>		<p>認知症、在宅医療シンポジウムにおいて、「期待通りだった」、「満足した」など肯定的な意見の割合が80%以上</p> <p>【撤退・再構築基準】 上記割合が60%に至らなかった場合、取組みを見直す。</p> <p>前年度までの実績</p> <p>【令和元年度】(10月末)</p> <ul style="list-style-type: none"> 在宅支援ネットワーク会議 認知症高齢者支援ネットワーク会議(3回) ワールドカフェ(1回) 事例検討会(1回)
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	<p>ア:有効であり、継続して推進</p> <p>イ:有効でないため、取組を見直す</p> <p>一:プロセス指標未設定(未測定)</p>	
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
		<p>①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>③:撤退・再構築基準未達成</p>	
		<p>戦略に対する取組の有効性</p> <p>ア:有効であり、継続して推進</p> <p>イ:有効でないため、取組を見直す</p> <p>一:プロセス指標未設定(未測定)</p>	

めざす成果及び戦略 1-4 【ひとりも取りこぼさない支援を】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> 支援を必要とする全ての人々が、一人ひとり社会全体とつながりを持ちながら健やかに暮らせることができる状態。		戦略（中期的な取組の方向性） 支援を必要とする全ての人々が、一人ひとり社会全体とつながりを持ちながら、各機関から支援を受けることができる体制づくりを進める。	
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） 地域におけるつながりが強くなり、支援を必要としている方が安全・安心に暮らせるようになったと感じる区民の割合：令和3年度末までに75%以上			
自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、戦略を見直す		課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度	個別	全体
	A：順調 B：順調でない			
	戦略の進捗状況	a：順調 b：順調でない		今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須

具体的取組 1-4-1 【真に支援が必要な方への確実な対応】

30決算額 - 円 元予算額 - 円 2算定見込額 12,889千円

計画	当年度の取組内容 ◇真に支援が必要な方への確実な対応 ・複合的な課題を持つ要援護者に対応するため、既存の仕組みでは解決できない困難事例に対し、各関係機関が集う「総合的な支援調整の場(つながる場)」を開催 ・虐待の早期発見・早期対応並びに再発防止に向けた啓発 ◇重大虐待ゼロを目指した取り組み(子育て支援の充実) ・子ども地域包括ケアシステムを構築することにより、各支援施設・団体と連携し、虐待の早期発見や課題解決に取り組む。 ・子育て相談体制の強化することにより、福祉的課題のある家庭に定期的な見守り・支援を行う。 ・専門的家庭訪問支援事業を延長することにより、児童虐待ハイリスク妊婦や養育困難な家庭に対して、1歳まで助産師を派遣する。 ◇福祉的な課題のあるすべての方へ隙間のない支援 ・くらしの相談窓口(生活困窮者自立支援制度)による各種相談・就労支援(通年) ・生活困窮者や若年層を含む生活困窮に陥る恐れのある方を早期に発見し、支援に関する情報交換や支援体制の検討を行うため「支援会議」を開催 ◇大阪市子どもの貧困対策推進計画に基づき、学校と連携した「子どもサポートネット事業」を実施し、子どもと子育て世代が抱える課題に対し、総合的支援を効果的に実施(通年)		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） 子ども虐待や高齢者虐待などの専門家、支援機関、学校や保育園が参加したワークショップ(連絡会)でのアンケート結果で、肯定的な意見が75%以上 【撤退・再構築基準】 上記割合が40%未満であった場合、事業を再構築する 前年度までの実績 【令和元年度】 ・要保護児童対策地域協議会：6回(9月末) ・虐待防止研修会(児童)：2回(9月末) ・スクリーニング会議 48回(9月末) ・さとおや普及啓発イベント：1回 【平成30年度】 ・要保護児童対策地域協議会 14回 ・虐待防止研修会(児童)：3回 ・スクリーニング会議Ⅱ：130回 ・障がい者虐待防止連絡会議：1回 高齢者虐待防止連絡会議：1回	
	プロセス指標の達成状況	①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定(未測定)		
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成			
	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す 一：プロセス指標未設定(未測定)		

具体的取組 1-4-2

【 貧困の連鎖を断ち切るための支援 ～貧困の連鎖をくいとめるために～ 】

30決算額 1,398千円 元予算額 7,265千円 2算定見込額 4,732千円

計画	当年度の取組内容 ①生きるチカラを育む課外授業 《具体的取組2-2-2に掲載》 生徒の自尊感情を醸成し、将来の夢や目標を持ち、その実現に必要な「自ら学ぶ力」の定着、基礎学力の向上に向けて、中学校で放課後に民間事業者等を活用した課外授業および進路・悩み相談を実施する。 ・4中学校 ②生きるチカラまなびサポート事業 《具体的取組2-2-2に掲載》 「キャリア教育」や「性・生教育」を支援する「生きるチカラまなびサポーター」を学校の要請に応じて派遣する。 ・区内小中学校 27校		プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） ①事業参加前後にアンケートを行い、「1日にどれくらいの時間、家庭学習をしていますか」という設問に対し、「30分より少ない」、「全くしない」と回答する生徒の割合を半減させる。 ②事業実施後のアンケートにおいて、「人の役に立つ人間になりたいと思いますか」という設問について否定的な回答をした受講者の割合：6.0%未満 【撤退・再構築基準】 ①事業実施後のアンケートにおいて、「1日にどれくらいの時間、家庭学習をしていますか」という設問に対し、「30分より少ない」「全くしない」と回答する生徒の割合が75%以上の場合、事業を再構築する。 ②事業実施後のアンケートにおいて、否定的な回答の受講者の割合が小学生：7.1%、中学生：8.9%を超える場合、事業を再構築する。 前年度までの実績 ①は令和元年度新規指標 【令和元年度】 ・大池中学校、東生野中学校（元年5月）、田島中学校（元年8月）、新生野中学校（元年8月）で「みらい塾」を開講、受講者数51名（元年8月末時点） ・生きるチカラまなびサポート事業として、4小中学校に4回の講師派遣、保護者・教員等を対象として区が実施する研修会の実施1回（元年9月末時点） 【平成30年度】 ・指標の②「人の役に立つ人間になりたいと思いますか」という設問について否定的な回答をした受講者の割合：3.4% ・大池中学校で「大池みらい塾」を開講（30年5月1日）、受講者数34名 ・生きるチカラまなびサポート事業として、10小中学校に15回の講師派遣、保護者・教員等を対象として区が実施する研修会の実施2回
	プロセス指標の達成状況 ①：目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②：目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③：撤退・再構築基準未達成		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
中間振り返り	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)	
	当年度の取組実績 プロセス指標の達成状況 ①：目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②：目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③：撤退・再構築基準未達成		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
自己評価	戦略に対する取組の有効性	ア：有効であり、継続して推進 イ：有効でないため、取組を見直す ー：プロセス指標未設定(未測定)	

重点的に取り組む主な経営課題

経営課題1

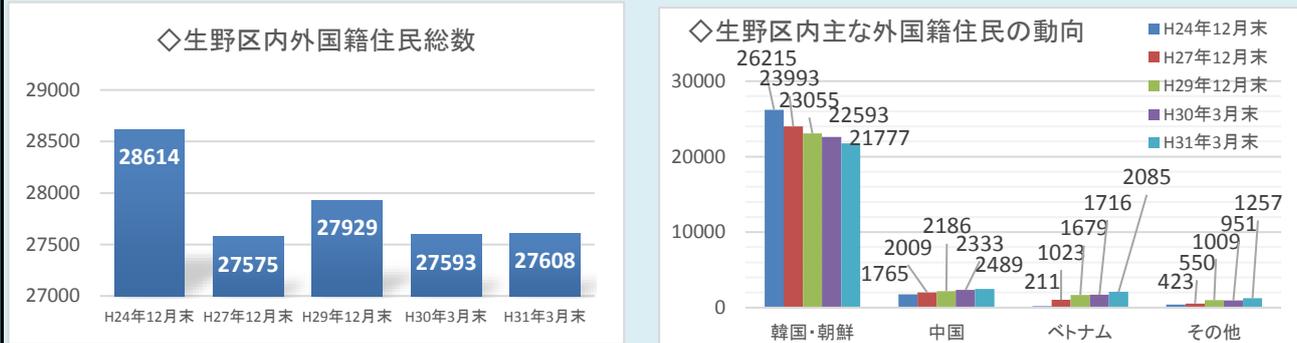
【安全・安心を身近に感じて暮らせるまち：人権・多文化共生編】

めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年を念頭に設定＞

しっかりしたセーフティネットのもと、みんながお互いに思いやり支えあい助け合えるまち

現状（課題設定の根拠となる現状・データ）

◇平成30年度市政モニターアンケートで、「大阪市は市民一人ひとりの人権が尊重されているまちである」と思うと回答した区民の割合は63.5%、一方、平成30年度区政に関する区民アンケート調査における同様のアンケートでは、思うと回答した割合は68.6%。また、「人権が尊重されていない」と思うと回答した方の課題テーマとしては、高齢者、子ども、障がい者、外国籍住民等さまざまであった。



要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）

- ・人権課題が多岐のテーマにわたっている。
- ・外国籍住民については、韓国及び朝鮮籍の減少傾向が続き、代わってベトナムなどこれまでとは異なる多種多様な国籍の住民が増加している。
- ・外国籍住民向けの情報発信や庁内案内表示、各種制度のパンフレット、チラシなどが多言語化が不十分で、防災情報や生活必須情報が必ずしも伝達できていない。
- ・行政や地域において、外国籍住民の属性、居住実態やコミュニティの形成状況など詳細情報を把握しきれておらず、外国籍住民との「つながり」を持つ機会が少ない。

課題（上記要因を解消するために必要なこと）

- ・従来の人権尊重・人権擁護への取組に加え、障害者差別解消法による取組や近年課題と認識されてきたLGBTやヘイトスピーチなど多様な人権課題への理解を深め、偏見や差別意識をなくす取組が必要である。
- ・外国人にとってわかりやすい情報発信、案内表記を行うことが不可欠である。
- ・生野区ではこれまでも、在日韓国・朝鮮人をはじめとした外国籍住民の人権、多文化への理解、啓発推進に取り組んできたが、増加するニューカマーを含めたすべての外国籍住民を対象とした取組が必要である。
- ・行政機関及び地域団体は、区内の外国籍住民の属性や居住エリア、コミュニティの形成状況など生活実態の把握に努めると同時に、日本人と外国籍住民が互いの生活様式や価値観、マナーなど、相互理解に向けての取組を進めるとともに、日常的な相互交流を行うことを促進し、外国籍住民が区内地域コミュニティに参加しやすくなるための環境づくりを行う必要がある。

戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括

自己評価

めざす成果及び戦略 1-5 【すべての人々の人権を互いに尊重し認めあえる環境づくり】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>	戦略(中期的な取組の方向性)
	<ul style="list-style-type: none"> ・区民参加・参画による人権課題の解決に向けた施策の展開により、すべての人々の人権が尊重され、日常的に地域社会の一員として暮らすことができている状態 ・区内に在住する外国人が、地域社会の一員として交流が図られ、安心して暮らせることができている状態 	<ul style="list-style-type: none"> ・従来の人権尊重・人権擁護への取組に加え、障害者差別解消法による取組や近年課題と認識されてきたLGBTやヘイトスピーチなど多様な人権課題への理解を深め、偏見や差別意識をなくす啓発を行う。 ・在日韓国・朝鮮籍の住民をはじめ、近年増加しているニューカマーを含めたすべての外国籍住民に対し、やさしい日本語や多言語に対応するなど適切な情報発信・情報提供を行う。 ・外国籍住民が地域住民の一員として共に触れ合い学びあえる交流機会を提供するとともに、地域コミュニティへの参画・協働を促し、地域活動の担い手としての人材発掘・育成に取り組む。 ・国際都市大阪の取り組みに沿う形で、オール大阪としての先進事例をつくる。
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標)	
	<ul style="list-style-type: none"> ・生野区は外国籍住民・障がい者・高齢者・子どもをはじめとする多様な人々の人権が尊重され、人にやさしいまちであると感じる区民の割合:令和3年度末までに70%以上 ・生野区は区内に住む外国籍住民と地域住民との交流が日常的に図られているまちであると感じる区民の割合:令和3年度末までに70%以上 	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須
	アウトカム指標の達成状況	前年度 個別 全体	
			今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
	戦略の進捗状況		a:順調 b:順調でない

具体的取組 1-5-1 【人々の多様性を尊重し、認めあえる環境づくり】

30決算額 902千円 元予算額 1,384千円 2算定見込額 1,404千円

計画	当年度取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)
	<ul style="list-style-type: none"> ◇広く区民を対象に、以下の取組を実施する。 ①人権啓発推進員による地域人権講座の開催:4回 ②人権週間啓発事業(講演会など)の開催:1回 ③人権啓発事業(映画会)の開催:2回 ④人権啓発広報誌「ふれあい」の発行:1回 	各事業(①~②)の参加者アンケート:理解度90%以上 【撤退・再構築基準】 上記割合が50%未満の場合、事業を再構築する。 前年度までの実績 【令和元年度(9月末時点)】 ①地域人権講座の開催:3回 ②人権週間啓発事業(講演会・映画会):1回(12/8開催予定) ③人権啓発事業(映画会):1回 ④人権啓発広報誌「ふれあい」の発行:1回(3月発行予定) 【平成30年度】 ①理解度:99.05% ②理解度:98.8%

中間振り返り	プロセス指標の達成状況	課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	<ul style="list-style-type: none"> ①:目標達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込)(i)取組は予定どおり進捗(ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成 	
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	当年度取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況	
	<ul style="list-style-type: none"> ①:目標達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成(i)取組は予定どおり実施(ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成 	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す 一:プロセス指標未設定(未測定)

30決算額 ー円 元予算額 ー円 2算定見込額 495千円

計画	当年度の取組内容		プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)
	<p>◇防災や基本生活情報の多言語表記及びやさしい日本語による情報発信の促進(通年)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「やさしい日本語」区公式Facebookによる情報発信 ・Twitterによる「やさしい日本語」および多言語での情報発信 ・広報紙の多言語翻訳版をアプリ配信 <p>◇区内民間施設(日本語学校など)、外国人コミュニティとの連携強化</p> <p>◇交流機会の提供、人材の発掘・育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「やさしい日本語」をきっかけとしたコミュニティづくり支援 <p>◇地域イベントの開催</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区民まつりにおける多文化共生ブースの設置(年1回) ・多文化共生に向けた当事者・支援者による自主的な取組への支援 		<p>区役所による情報発信が外国人に対しても配慮されていると回答した区民の割合:30%以上</p> <p>【撤退・再構築基準】 上記割合が10%未満であれば、事業を再構築する。</p> <p>前年度までの実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・元年度新規指標 ・やさしい日本語による区公式Facebookでの情報発信(通年) ・Twitterによる「やさしい日本語」及び多言語での情報発信(通年) ・職員研修(接遇)において「やさしい日本語」の理解・実践を実施 ・区民まつり「多文化カフェ(外国人とのコミュニケーション体験ブース)」設置(10月) ・区民による多文化共生のまちづくりシンポジウム開催支援(6月) ・民間団体(日本語学校等)の協力を得て、案内パンフ等多言語翻訳(通年)
中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	<p>①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない</p> <p>③:撤退・再構築基準未達成</p>		
	戦略に対する取組の有効性	<p>ア:有効であり、継続して推進</p> <p>イ:有効でないため、取組を見直す</p> <p>ー:プロセス指標未設定(未測定)</p>	
自己評価	当年度の取組実績		課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	プロセス指標の達成状況		改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	<p>①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった</p> <p>③:撤退・再構築基準未達成</p>		
	戦略に対する取組の有効性	<p>ア:有効であり、継続して推進</p> <p>イ:有効でないため、取組を見直す</p> <p>ー:プロセス指標未設定(未測定)</p>	